

# 大阪市財政の現状

平成 23 年 4 月

大阪市財政局

## 大阪市のあらまし

市章	みおつくし(濤標) 
市制施行	明治22年(1889年)4月1日
市勢	
位置	東経135° 22"~36"、北緯34° 35"~46"
面積	222.47 km <sup>2</sup> (平成22年全国都道府県市区町村別面積調)
人口	2,666,371 人 (平成22年国勢調査速報)
世帯数	1,317,196 世帯 (平成22年国勢調査速報)
市内総生産	214,656億円 (平成19年度大阪市民経済計算)
市民所得	93,712 億円 (平成19年度大阪市民経済計算)
事業所数	208,328 所 (平成21年経済センサス基礎調査速報)
従業者数	2,365,746 人 (平成21年経済センサス基礎調査速報)
姉妹・友好都市	サンフランシスコ(アメリカ) サンパウロ(ブラジル) シカゴ(アメリカ) 上海(中国) メルボルン(オーストラリア) サンクト・ペテルブルグ(ロシア) ミラノ(イタリア) ハンブルク(ドイツ)

# 目 次

## I 大都市の税財政における現状と課題

(1) 大都市としての大阪市の実態	
① 広範な通勤圏	1
② 膨大な昼間流入人口	2
③ 圏域に貢献する大阪市	3
④ 昼間流入人口に対応するための都市施設	4
⑤ 大阪経済の現況	5
⑥ 急速に進む少子・高齢社会	6
(2) 現行税財政制度における現状と問題点	
① 歳入に占める割合が低い大阪市税	7
② 配分の少ない市域内税収	8
③ 都市的税目に乏しい市町村税	9
④ 大都市特例事務にかかる税制上の措置不足	10
⑤ 大都市税財政制度の確立への取組	11
⑥ 急増する生活保護	12
⑦ 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金	14

## II 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の当初予算(平成23年度)	
① 一般会計の当初予算	15
② 特別会計の当初予算	16
③ 予算総額	16
(2) 大阪市の税収	
① 市税収入	17
② 個人市民税	19
③ 法人市民税	20
④ 固定資産税・都市計画税	21
(3) 性質別経費の状況	
① 性質別経費の推移	22
② 経常収支比率	24
③ 扶助費	25
④ 市債残高と公債費	26
⑤ 特別会計繰出金等	28
⑥ 管理運営費	29
(4) 地方交付税等の補てん財源	30
(5) 基金の状況	
① 蓄積基金の運用	32
② 公債償還基金への積立	32
(6) 健全化判断比率等	
① 健全化判断比率等	33
② 各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額	34
③ 実質公債費比率	35
④ 将来負担比率	35
(7) 財務書類4表	
① 財務書類4表(平成21年度・普通会計)	37
② 1人当たり資産額と負債額	38
③ 1人当たり経常行政コスト	39

### Ⅲ 市政改革の取組と今後の方向性

---

(1) 市政改革の取組成果と今後の取組	
① 経費の圧縮(これまでの成果)	40
② 職員数の削減	41
③ 人件費の削減	42
④ 歳入の確保	43
⑤ 外郭団体等の改革	44
(2) 中期的な財政収支概算(一般会計)(平成23年度予算版)	45
(3) 大阪市債の格付け	48
(巻末資料)	
指定都市の財政状況(平成21年度決算等)	49
会計の定義(一般会計・特別会計・普通会計)	50